



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年4月24日

上場会社名 株式会社 スーパーツール
 コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 量夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部兼総務部部长 (氏名) 南 隆宏

TEL 072-236-5521

定時株主総会開催予定日 2026年6月10日

配当支払開始予定日

2026年6月11日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月9日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年3月16日～2026年3月15日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,437	3.7	287	23.7	300	20.6	198	
2025年3月期	5,241	10.5	377	12.0	378	15.2	238	

(注) 包括利益 2026年3月期 195百万円 (%) 2025年3月期 246百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	84.05		1.9	2.3	5.3
2025年3月期	101.39		2.3	2.9	7.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	13,345	10,322	77.3	4,370.88
2025年3月期	13,356	10,276	76.9	4,364.53

(参考) 自己資本 2026年3月期 10,322百万円 2025年3月期 10,276百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	522	92	325	1,122
2025年3月期	132	1,354	582	1,017

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		35.00		35.00	70.00	164		1.6
2026年3月期		35.00		35.00	70.00	165	83.4	1.6
2027年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		83.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年3月16日～2027年3月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	5.2	165	19.2	170	20.7	20	86.5	8.48
通期	5,500	1.2	390	35.5	400	33.1	170	14.3	72.05

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	2,366,078 株	2025年3月期	2,366,078 株
期末自己株式数	2026年3月期	4,417 株	2025年3月期	11,615 株
期中平均株式数	2026年3月期	2,359,567 株	2025年3月期	2,351,399 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年3月16日～2026年3月15日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	4,742	5.4	267	28.9	284	25.1	191	25.2
2025年3月期	5,014	6.2	375	5.2	379	9.1	256	10.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	81.17	
2025年3月期	108.91	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	12,945	10,227	79.0	4,330.58
2025年3月期	13,118	10,185	77.6	4,325.94

(参考) 自己資本 2026年3月期 10,227百万円 2025年3月期 10,185百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年3月16日～2027年3月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,550	6.9	170	17.2	20	86.1	8.48
通期	5,150	8.6	400	40.8	170	11.2	72.05

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(表示方法の変更に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度(2025年3月16日～2026年3月15日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界的な金融引き締めの影響や海外経済の減速懸念、地政学的リスクの高まりに加え、資源価格やエネルギーコストの高止まり、為替相場の変動等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、変化する市場環境に柔軟に対応しつつ、製品の品質及び信頼性の一層の向上に努めるとともに、生産性の向上や業務改善の推進に取り組んでまいりました。

金属製品事業におきましては、吊クランプ管理アプリケーション「S・M・A・Я・T」を中核として、ブランド力の向上と販路拡大の強化により、ソリューション型ビジネスモデルの構築に取り組んでまいりました。製品開発につきましては、生産・販売・技術部門が一体となり、市場・顧客ニーズに対応できる製品開発体制を整備し、製品ラインアップの拡充を進めてまいりました。また、生産体制につきましては、製造工程の改善、新規設備投資による生産リードタイムの短縮により製品のスムーズな供給を推進してまいりました。さらには、資材価格が高騰する中、コスト低減に向けた生産・調達体制の構築に努めてまいりました。なお、競争力強化に向けて、生産性向上に加え、生産技術の改善や新技術の開発力向上に寄与する工場拡張工事を進めております。

一方、環境関連事業におきましては、連結子会社である株式会社スーパーツールECOが手掛ける環境関連事業につきましては、当初想定していた事業収益及び関連事業でのシナジーの創出が難しい状況にあることから、既に発表している環境関連事業からの撤退方針に基づき、太陽光発電所の受注済み案件の施工等を進めております。

引き続き、グループならびに各部門間の連携強化による収益の伸長とコストダウンに努めてまいります。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は5,437百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は287百万円(前年同期比23.7%減)、経常利益は300百万円(前年同期比20.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は198百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失238百万円)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

[金属製品事業]

国内市場の作業工具の分野につきましては、様々な機械のメンテナンスに適したプーラ類の販売が堅調に推移しましたが、治工具類やクレーン類の販売が伸び悩んだことに加え、ホームセンター市場向け売上も低調に推移するなど、国内販売は全体として弱含みで推移いたしました。引き続き、作業の効率化に寄与する機構を備えたレンチ類をはじめ、2025年9月に新たにリリースした販売が好調に推移しているアルミ製ポータブル門型クレーンの機種拡大や、2025年12月にリリースした新製品「黒の匠」シリーズとあわせ、豊富なラインアップを武器として引き続き販売強化に取り組んでまいります。また、産業機器分野におきましては、主力製品である吊クランプの管理アプリケーションである「S・M・A・Я・T」を中心としたソリューション型ビジネスの展開に継続的に取り組んでまいりました。

海外市場におきましては、当社の主要市場である韓国において不動産関連・建設業界等の内需産業の低迷の影響を受け、販売が低調に推移いたしました。なお、一部に持ち直しの動きもみられております。このような環境のもと、現地法人の強みを活かした営業活動を展開するとともに、造船市場向けに強みを持つ吊クランプ製品につきましては、ラインアップの拡充により受注が増加しており、今後の成長が期待されることから、販売強化に取り組んでまいります。また、アジア・欧州での吊クランプビジネスは堅調に推移し、米国やその他のエリアにおいても吊クランプの海外向け機種拡大のプロモーション戦略を強化し、日本製品の安全性を軸に主要取引先との関係を深めるとともに、新規市場開拓に積極的に努めてまいりました。さらには、これまで整備を進めてきた製品開発体制を基盤とした海外向け吊クランプのリリースに向けたプロモーション戦略を推進するとともに、管理アプリケーションを活用したソリューション型ビジネスの海外展開に向けた準備を進めており、今後の展開を見据えた取り組みを強化しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は4,600百万円(前年同期比5.9%減)、セグメント利益は600百万円(前年同期比21.0%減)となりました。

[環境関連事業]

連結子会社である株式会社スーパーツールECOにおきましては、事業撤退方針のもと、水上設置型太陽光発電所の受注済み案件の施工等を進めております。

これらの結果、当セグメントの売上高は836百万円(前年同期比137.5%増)、セグメント利益は90百万円(前年同期比63.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度比0.1%減の13,345百万円（前連結会計年度は、13,356百万円）となり前連結会計年度末に比べ10百万円減少しました。

この主な要因は、流動資産では、その他に含まれる未収消費税等の減少154百万円、現金及び預金の増加104百万円、仕掛品の増加90百万円等であり、固定資産では、建設仮勘定の増加55百万円、投資有価証券の増加55百万円、建物及び構築物（純額）の減少94百万円、機械装置及び運搬具（純額）の減少119百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度比1.9%減の3,022百万円（前連結会計年度は、3,079百万円）となり前連結会計年度末に比べ57百万円減少しました。

この主な要因は、流動負債では、前受金の増加192百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少22百万円、未払法人税等の減少33百万円、支払手形及び買掛金の減少174百万円等であり、固定負債では、再評価に係る繰延税金負債の増加30百万円、長期借入金の減少137百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度比0.5%増の10,322百万円（前連結会計年度は、10,276百万円）となり前連結会計年度末に比べ46百万円増加しました。

この主な要因は、利益剰余金の増加33百万円、自己株式の減少により16百万円が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,122百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、棚卸資産の増加165百万円により資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益298百万円、減価償却費282百万円、前受金192百万円等により522百万円資金が増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出84百万円、投資有価証券の取得による支出8百万円等により、92百万円資金が減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、配当金の支払額165百万円、長期借入金の返済による支出160百万円等により、325百万円資金が減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	77.1	80.1	81.4	76.9	77.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.4	34.8	36.8	36.1	35.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	—	0.3	8.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	183.2	—	404.60	14.2	45.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注4) 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しといたしましては、国内においては雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復が期待される一方で、原材料価格やエネルギーコストの高止まり、為替変動の影響、人手不足の深刻化等により、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。また、海外においても、各国の政策動向や地政学的リスクの高まり等により、不確実性の高い状況が継続するものと想定されます。

このような状況の中、当社グループは、開発型企業として100年以上にわたり磨き続けた鍛造技術とアナログ製品の製造販売を基盤としつつ、デジタル技術との融合を図ることで、より一層の顧客満足度の向上に取り組んでまいります。また、販売面においては、マーケティング及びメンテナンス体制の強化等によりブランド価値の向上と販売拡大に努めるとともに、生産面においては、老朽化設備の更新や最新設備の導入、一気通貫生産体制の構築を通じて生産性の向上と品質・コスト・納期(QCD)の最適化を推進してまいります。さらに、組織力の強化及び人材育成にも継続的に取り組み、環境変化に柔軟に対応できる体制の構築を図ってまいります。

主要事業である金属製品事業の国内市場では、作業工具分野における需要動向に留意しつつ、作業効率化に寄与する機構を備えたレンチ類や新製品シリーズを中心に、製品ラインアップの拡充と販売体制の強化を進めてまいります。また、吊クランプ管理アプリケーション「S・M・A・Я・T」を核としたソリューション型ビジネスのさらなる拡大を進めるとともに、お客様のニーズに沿った新製品をシステムチックかつ迅速にマーケットへ投入してまいります。また、一気通貫生産体制の構築によるQCD向上とコスト構造等の見直しを進めることにより、企業体質の強化に繋げてまいります。

海外市場につきましては、世界経済の動向が不透明な中、主要市場である韓国における需要は持ち直しの動きもみられることから、その動向を注視しつつ、受注が堅調に推移している吊クランプの拡販を進めるなど、現地法人の営業力を活かした販売活動の強化を図ってまいります。また、アジア・欧州を中心に堅調に推移している吊クランプビジネスのさらなる拡大に加え、米国およびその他の地域においても吊クランプ製品の拡販を推進するとともに、海外向け機種種の拡充とプロモーション戦略の強化により、新規市場の開拓を推進してまいります。さらに、吊クランプの管理アプリケーションを活用したソリューション型ビジネスにつきましても、海外展開を見据えた取り組みを進めてまいります。

また、生産性向上ならびに生産技術の改善や新技術の開発向上への寄与が期待される工場拡張工事を進めてまいります。なお、当該工事に伴う既存施設の取り壊し費用の一部については、次期において計上を見込んでおりますが、新工場の建設は今後の競争力強化に資するものと考えております。

環境関連事業につきましては、自然環境への配慮や設置コスト、発電効率面で優位性のある水上設置型太陽光発電所の施工及び関連部材の販売に取り組んでまいりましたが、連結子会社である株式会社スーパーツールECOが手掛ける環境関連事業につきましては、事業撤退方針のもと、受注済み案件の完了に向けた対応を進めてまいります。引き続き、グループ企業価値向上に向けた選択と集中を進めながら更なる成長を目指してまいります。

現時点における通期の業績見通しといたしましては、連結売上高55億円、営業利益3億9千万円、経常利益4億円とし、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、1億7千万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけ、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案しながら利益配当を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、今回の期末配当金につきましては、1株当たり35円の普通配当を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金60円(中間配当金30円、期末配当金30円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月15日)	当連結会計年度 (2026年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,028,044	1,132,657
受取手形	17,811	—
売掛金	499,789	431,397
電子記録債権	120,764	155,000
商品	28	—
製品	1,705,730	1,814,350
仕掛品	1,451,960	1,542,495
原材料及び貯蔵品	368,788	373,752
前渡金	2,063	24
未収入金	1,104	408
その他	188,371	82,830
流動資産合計	5,384,456	5,532,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,993,552	1,899,140
機械装置及び運搬具(純額)	674,042	554,557
土地	4,544,607	4,544,607
建設仮勘定	23,742	79,367
その他(純額)	78,307	66,617
有形固定資産合計	7,314,252	7,144,290
無形固定資産	79,313	52,485
投資その他の資産		
投資有価証券	421,109	476,382
繰延税金資産	122,942	102,450
その他	33,990	36,904
投資その他の資産合計	578,042	615,736
固定資産合計	7,971,608	7,812,512
資産合計	13,356,065	13,345,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月15日)	当連結会計年度 (2026年3月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	302,041	127,295
1年内返済予定の長期借入金	160,476	137,976
未払金	154,017	249,584
設備関係未払金	—	3,168
前受金	98,659	291,562
未払法人税等	74,193	40,798
賞与引当金	48,143	48,342
返金負債	72,267	74,603
その他	35,000	48,185
流動負債合計	944,799	1,021,514
固定負債		
長期借入金	924,423	786,447
再評価に係る繰延税金負債	1,022,632	1,052,683
退職給付に係る負債	187,063	161,255
その他	1,002	1,002
固定負債合計	2,135,122	2,001,388
負債合計	3,079,921	3,022,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,235,090	2,235,090
資本剰余金	1,159,360	1,158,962
利益剰余金	4,404,091	4,437,338
自己株式	△24,340	△8,046
株主資本合計	7,774,202	7,823,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,070	214,869
土地再評価差額金	2,317,100	2,287,049
為替換算調整勘定	△229	△2,736
その他の包括利益累計額合計	2,501,940	2,499,182
純資産合計	10,276,143	10,322,528
負債純資産合計	13,356,065	13,345,432

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月16日 至 2025年3月15日)	当連結会計年度 (自 2025年3月16日 至 2026年3月15日)
売上高	5,241,224	5,437,265
売上原価	3,578,904	3,902,149
売上総利益	1,662,319	1,535,116
販売費及び一般管理費	1,285,315	1,247,293
営業利益	377,003	287,823
営業外収益		
受取利息	184	604
受取配当金	14,311	15,161
受取賃貸料	1,740	1,740
為替差益	1,807	345
受取立退料	-	3,877
その他	5,574	2,727
営業外収益合計	23,618	24,456
営業外費用		
支払利息	8,819	11,755
倉庫移転費用	13,150	-
その他	108	45
営業外費用合計	22,077	11,801
経常利益	378,544	300,478
特別利益		
固定資産売却益	-	375
受取補償金	-	38,215
特別利益合計	-	38,590
特別損失		
固定資産除却損	0	2,434
棚卸資産除却損	-	38,095
事業撤退損	490,326	-
特別損失合計	490,326	40,530
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△111,782	298,539
法人税、住民税及び事業税	138,483	96,908
法人税等調整額	△11,852	3,301
法人税等合計	126,630	100,210
当期純利益又は当期純損失(△)	△238,413	198,328
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△238,413	198,328

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月16日 至 2025年3月15日)	当連結会計年度 (自 2025年3月16日 至 2026年3月15日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△238,413	198,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,179	29,799
為替換算調整勘定	△1,553	△2,506
土地再評価差額金	—	△30,051
その他の包括利益合計	△7,732	△2,758
包括利益	△246,145	195,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△246,145	195,570
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月16日 至 2025年3月15日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,235,090	1,160,445	4,806,955	△49,723	8,152,768
当期変動額					
剰余金の配当			△164,451		△164,451
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△238,413		△238,413
自己株式の処分		△1,085		25,383	24,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,085	△402,864	25,383	△378,566
当期末残高	2,235,090	1,159,360	4,404,091	△24,340	7,774,202

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	191,249	2,317,100	1,323	2,509,673	10,662,442
当期変動額					
剰余金の配当					△164,451
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△238,413
自己株式の処分					24,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,179	—	△1,553	△7,732	△7,732
当期変動額合計	△6,179	—	△1,553	△7,732	△386,299
当期末残高	185,070	2,317,100	△229	2,501,940	10,276,143

当連結会計年度(自 2025年3月16日 至 2026年3月15日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,235,090	1,159,360	4,404,091	△24,340	7,774,202
当期変動額					
剰余金の配当			△165,081		△165,081
親会社株主に帰属する当期純利益			198,328		198,328
自己株式の処分		△397		16,293	15,896
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△397	33,247	16,293	49,143
当期末残高	2,235,090	1,158,962	4,437,338	△8,046	7,823,345

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	185,070	2,317,100	△229	2,501,940	10,276,143
当期変動額					
剰余金の配当					△165,081
親会社株主に帰属する当期純利益					198,328
自己株式の処分					15,896
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,799	△30,051	△2,506	△2,758	△2,758
当期変動額合計	29,799	△30,051	△2,506	△2,758	46,385
当期末残高	214,869	2,287,049	△2,736	2,499,182	10,322,528

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月16日 至 2025年3月15日)	当連結会計年度 (自 2025年3月16日 至 2026年3月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△111,782	298,539
減価償却費	262,081	282,688
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,893	199
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,426	△25,808
受取利息及び受取配当金	△14,495	△15,765
支払利息	8,819	11,755
為替差損益(△は益)	△2,809	△2,654
受取補償金	—	△38,215
有形固定資産除売却損益(△は益)	—	2,059
事業撤退損	490,326	—
売上債権の増減額(△は増加)	55,447	51,790
棚卸資産の増減額(△は増加)	△301,559	△165,995
仕入債務の増減額(△は減少)	46,019	△174,746
前受金の増減額(△は減少)	34,974	192,902
前渡金の増減額(△は増加)	7,816	2,038
未払金の増減額(△は減少)	△73,608	95,674
未収入金の増減額(△は増加)	△312	645
返金負債の増減額(△は減少)	△2,984	2,335
その他	△100,481	91,075
小計	288,133	608,519
利息及び配当金の受取額	14,495	15,740
利息の支払額	△9,282	△11,504
補償金の受取額	—	38,215
法人税等の支払額	△161,173	△128,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,173	522,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△0	△10
有形固定資産の取得による支出	△1,306,583	△84,510
投資有価証券の取得による支出	△3,617	△8,282
無形固定資産の取得による支出	△62,713	△280
未収入金の回収による収入	19,367	—
その他	△1,393	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,354,940	△92,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△152,761	△160,476
配当金の支払額	△164,451	△165,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	582,787	△325,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	945	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△639,033	104,602
現金及び現金同等物の期首残高	1,657,005	1,017,971
現金及び現金同等物の期末残高	1,017,971	1,122,573

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

(1) 前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」及び「売掛金」は、受取手形の取引が終了したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた638,364千円は、「受取手形」17,811千円、「電子記録債権」120,764千円、「売掛金」499,789千円として組み替えております。

(2) 前連結会計年度において、「流動資産」の「商品及び製品」に含めていた「商品」は、当連結会計年度において残高がなくなったため、当連結会計年度より「製品」として独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「商品及び製品」に表示していた1,705,759千円は、「商品」28千円、「製品」1,705,730千円として組み替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月27日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役等(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は16,293千円(7,976株)減少いたしました。この結果、当連結会計年度末において、自己株式は8,046千円となりました。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「金属製品事業」、「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、作業工具及び産業機器等の金属製品の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、太陽光パネル等の環境関連商品の仕入・販売及び施工、再生可能エネルギーにより発電した電力の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年3月16日 至 2025年3月15日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,888,903	352,320	5,241,224	—	5,241,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,888,903	352,320	5,241,224	—	5,241,224
セグメント利益	760,289	55,416	815,705	△438,701	377,003
セグメント資産	11,052,342	738,525	11,790,867	1,565,197	13,356,065
その他の項目					
減価償却費	202,922	53,361	256,284	5,797	262,081
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,258,379	3,480	1,261,859	3,069	1,264,928

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△438,701千円には、セグメント間取引消去2,025千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△440,727千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,565,197千円には、セグメント間取引消去△100,636千円、及び報告セグメントに配分していない全社資産1,665,833千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額5,797千円は、セグメント間取引消去△46千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用5,844千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年3月16日 至 2026年3月15日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,600,363	836,902	5,437,265	—	5,437,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,600,363	836,902	5,437,265	—	5,437,265
セグメント利益	600,988	90,816	691,804	△403,981	287,823
セグメント資産	10,976,711	858,965	11,835,676	1,509,755	13,345,432
その他の項目					
減価償却費	223,774	53,187	276,962	5,726	282,688
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	86,711	—	86,711	1,621	88,333

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△403,981千円には、セグメント間取引消去1,901千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△405,882千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,509,755千円には、セグメント間取引消去△100,456千円、及び報告セグメントに配分していない全社資産1,610,211千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額5,726千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月16日 至 2025年3月15日)	当連結会計年度 (自 2025年3月16日 至 2026年3月15日)
1株当たり純資産額	4,364円53銭	4,370円88銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△101円39銭	84円05銭

(注) 1. 当連結会計年度は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月15日)	当連結会計年度 (2026年3月15日)
純資産の部の合計額(千円)	10,276,143	10,322,528
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,276,143	10,322,528
普通株式の発行済株式数(千株)	2,366	2,366
普通株式の自己株式数(千株)	11	4
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	2,354	2,361

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月16日 至 2025年3月15日)	当連結会計年度 (自 2025年3月16日 至 2026年3月15日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△238,413	198,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△238,413	198,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,351	2,359

(重要な後発事象)

該当事項はありません。